

第4章 財政計画

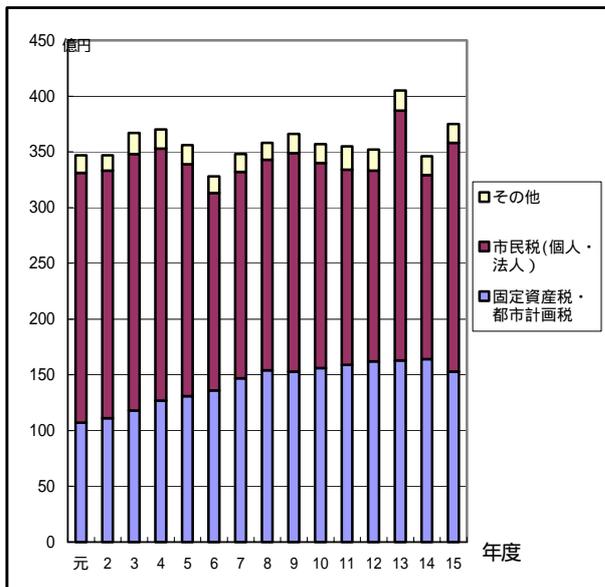
1 日本経済の動向

景気の現状は、企業部門の改善に広がりが見られ、個人消費も持ち直すなど、着実な回復が続いている。失業率も平成14年に5.5%まで上昇したものの、伸び率はその後徐々に下がり、平成15年には13年ぶりに低下に転じた。平成17年度についても民間需要を中心とした景気の緩やかな拡大期間が続くと考えられ、デフレからの脱却に向けた進展も期待されている。

2 武蔵野市の財政の状況と課題

武蔵野市の財政は、これまでの長引く景気低迷と国の減税政策の影響を大きく受けている。恒久的減税を補てんするための減税補てん債²⁷の債務残高は、平成15年度末で81億円を超えている。市税収入は、平成15年度決算見込みでは375億円となり、そのうち、個人市民税は、ピークの189億円（平成4年度）より50億円の減となっている。市税は、平成13年度と平成15年度に法人市民税で臨時的収入が

図1 市税収入の推移



27 減税補てん債

住民税減税などによって市税収入が減収となることに対し、その減収を補うために発行が許可される特例の地方債で、平成6年度から9年度を除き、毎年発行している。

あったことを除くと、ほぼ350億円前後で推移しており、今後も350億円を上限と考えなければならない。

歳出については、人件費、扶助費、公債費の3費目を合わせた義務的経費が、平成15年度決算見込みで222億円となり10年間で20%近く増加した。人件費は、職員定数適正化計画による人員削減、給与引下げ、各種手当の見直し等により一定の効果を受け、減少傾向となっているが、団塊世代の職員の退職金の支払いにより、平成19年度から22年度にかけてピークを迎える。扶助費は平成12年度に介護保険制度が導入され、その分が特別会計に移行したことにより減少したものの、平成13年度には再び増加し、今後も増加傾向は続く見込まれる。公債費については、減税補てん債の償還が今後も増加する見込みである。物件費も増加傾向にあり、この10年間で20%増加している。また、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの特別会計への繰出金の増加が続いている。

図2 歳入の推移

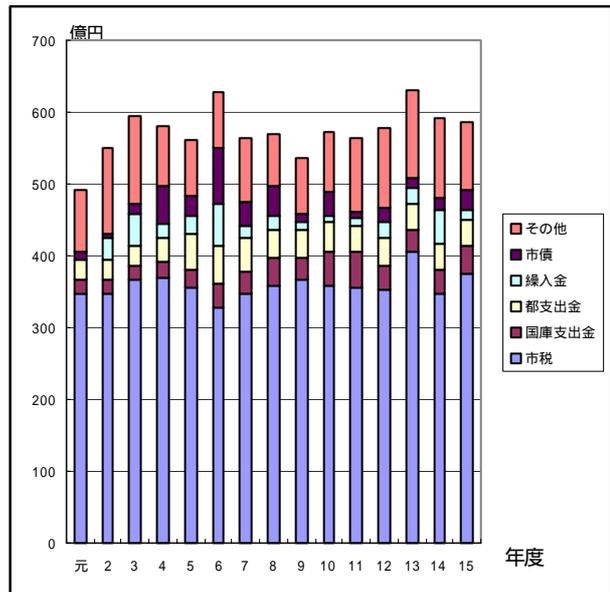


図3 歳出性質別の推移

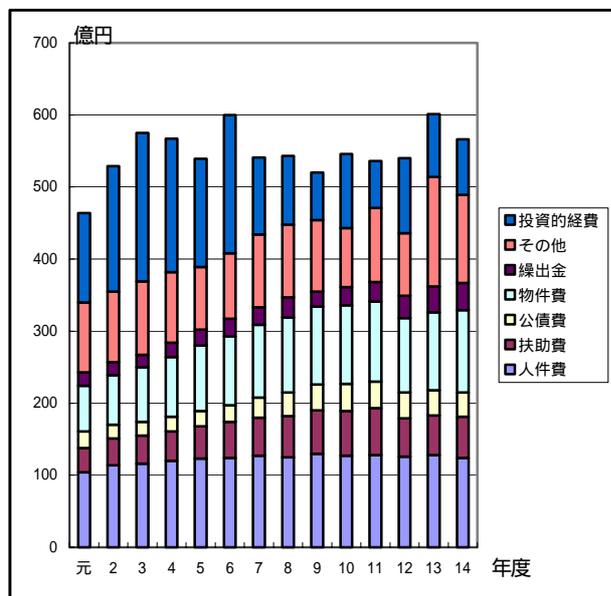
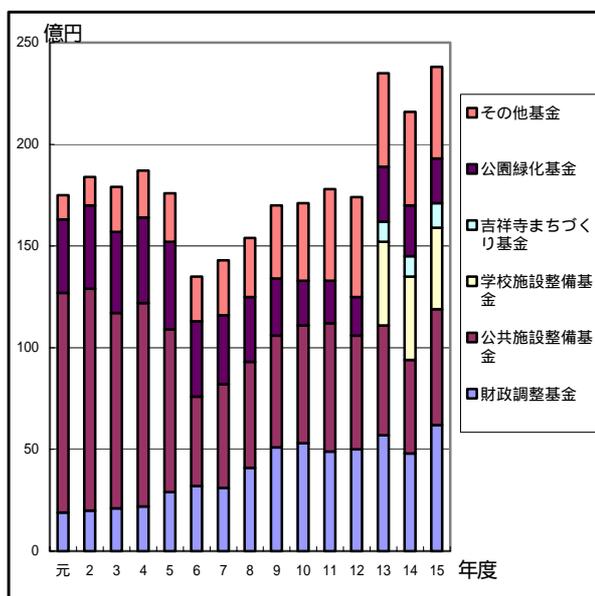


図4 基金残高の推移



人件費、扶助費、公債費の義務的経費に物件費と繰出金を加えると平成 15 年度決算見込みでは 375 億円となっている。今後も増加が続くと予想されるが、これらの経常的な経費をどの程度圧縮させることができるかが、財政運営における大きな課題の一つである。

基金については、今まで着実に積立てを行い、また、平成 13 年度には法人市民税の臨時的な収入により学校施設整備基金と吉祥寺まちづくり基金を創設した結果、平成 15 年度末の基金残高は、238 億円となった。今後、大野田小学校校舎改築事業などへの取崩しを予定しているため、減少が予想されるが、これからの行政需要を勘案すれば、基金の取崩しは慎重に計画する必要がある。

平成 15 年度の市債（借金）残高は、一般会計 282 億円、土地開発公社 122 億円、下水道事業会計 16 億円で、合計 420 億円となっている。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、一般的に適正水準は 70～80%で、80%を超えると硬直化

し始めるとされている。本市では平成 14 年度は 85.2%となったが、それでも多摩 26 市中 3 番目に低い。本市のように一定の都市基盤が整った都市部の自治体では、維持管理経費が増加するため経常収支比率が上がる傾向があり、やむを得ない面もあるが、将来の大きな需要に備えるためには、注意が必要である。

また、財政力を判断する理論上の指標とされる財政力指数は、平成 15 年度 1.598（3 年平均）となり全国で 2 番目に高くなっている。この指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1 を超える自治体には地方交付税（普通交付税）が交付されない。平成 15 年度では 3,190 の市町村のうち不交付団体は 114 団体となっている。

3 武蔵野市の財政見通し

平成 16 年度の実質経済成長率が 1.8%程度、名目成長率は 0.5%程度になると見込まれ、民間需要を中心に景気回復が続くと見込まれている。平成

28 交付金化

上場株式の配当及び上場株式等の譲渡益については、市民税として課税されていたものが、都民税として徴収され、交付金として都から市へ交付されることになった。

29 所得譲与税

本格的な税源移譲までの暫定措置として所得税の一部を地方へ譲与するもので、平成 16 年度は 4,249 億円を人口を基準として、都道府県に 2 分の 1、市町村に 2 分の 1 がそれぞれ譲与される。

図5 借入金の推移

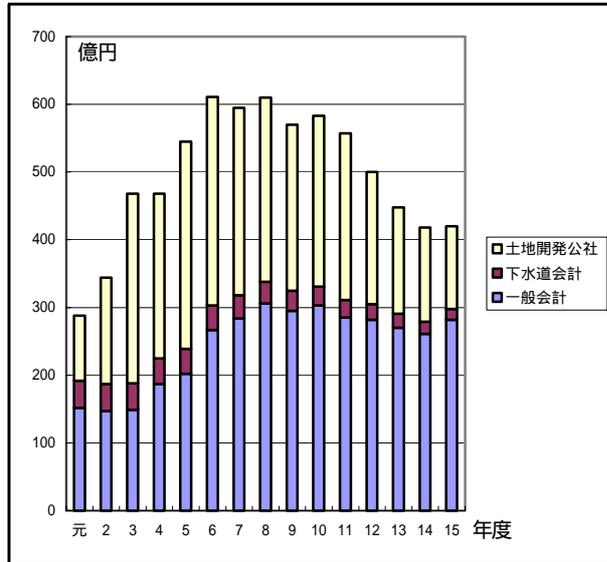
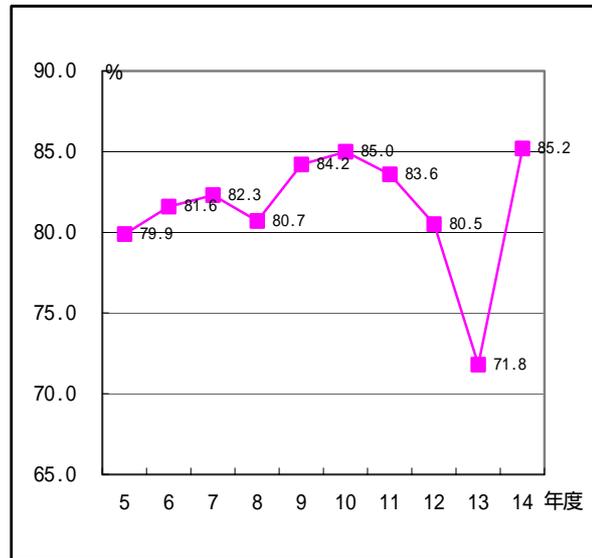


図6 経常収支比率の推移

(減税補てん償を含む)



18 年度以降も名目成長率は徐々に上昇し、概ね 2.0%程度あるいはそれ以上の成長経路をたどると見込まれている。しかし、地域によって景気回復動向にはばらつきがあり、大企業に比べ中小企業の状況は厳しいとされている。

このような経済状況から、歳入のうち、個人市民税については、平成 16 年度税制改正により、均等割の引上げや老年者控除の廃止などの増加要因もある一方、配当課税と株式譲渡益課税の交付金化²⁸により、今後毎年 2 億円程度が減収になると見込まれる。さらに、中期的には労働人口の減少が予想されることから、個人市民税では、大幅な増収の見込みは見込めない。固定資産税については、地価の下落傾向は鈍化し下げ止まっている状況なので、微増の傾向になると予想される。また、利子割交付金は、激減が見込まれるなど、歳入の状況は厳しく推移すると考えざるを得ない。

歳出では、進行中の J R 中央線連続立体交差事業

や農水省食糧倉庫跡地の「新公共施設」の建設をはじめとした武蔵境駅周辺整備事業、防災・安全センター(仮称)建設など多額な経費を要する事業が予定されている。また、小中学校など更新時期を迎え始めた施設の改築や維持管理のための改修費用、退職時期を迎える職員の退職手当などは避けられない支出である。

さらに、少子化対策、子育てや教育の充実、高齢者・障害者が地域において尊厳を持って生きられるような自立支援促進型福祉の構築、緑化の推進、循環型社会の創設、生活の安全など多くの課題がある。

一方、国は国庫補助負担金の削減、交付税制度の見直し、地方への税源移譲を行う「三位一体の改革」をすすめ、平成 18 年度までに 4 兆円の国庫補助負担金を削減するとしている。平成 16 年度は 1 兆円の国庫補助負担金を削減し、税源移譲までの暫定措置として所得譲与税²⁹を創設し一定の方向を示した。平成 16 年 6 月に発表された「経済財政運営

と構造改革に関する基本方針 2004」では、「三位一体の改革」を着実に推進していくとし、平成 17、18 年度で税源移譲は概ね 3 兆円を目指し、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を行うとされた。また、平成 18 年度までの改革の全体像は、平成 16 年秋に明らかにするとしており、これにより地方税財政制度が大きく変化することが予想される。

また、東京都においても、「第二次財政再建推進プラン」を策定し、市区町村に対する補助金の見直しを行うとしている。

このため今後の財政状況は、依然厳しく推移すると考えられる。

これまで経営改革の視点を重視し企業会計的手法を取り入れ、平成 10 年度決算分から武蔵野市独自

のバランスシートを作成してきた。また、事務事業評価も平成 14 年度から試行を始めている。今後の行政運営にあたっては、これらの成果を生かし、サービスの質の向上とコストの削減に努め、スクラップ・アンド・ビルドを強力に推進する必要がある。また、行財政改革検討委員会を設置し、市民サービスの向上、人事・組織、財政運営などについて検討を行い、新しい長期計画を着実に実施できる態勢をつくっていく。

4 財政計画の策定の考え方

財政計画は、地方自治体が総合的な行政運営を行うための財源的な裏づけを保証するものであり、これまでも武蔵野市の長期計画は、財政計画のもとに

図7 歳入の実績（平成 13～15 年度）

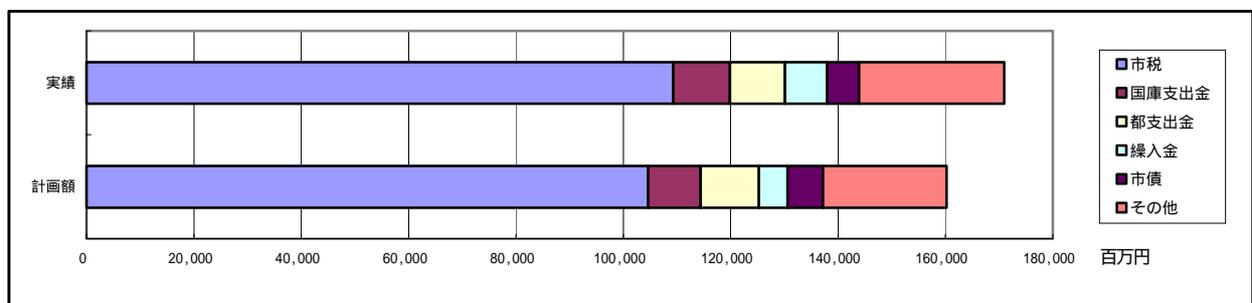
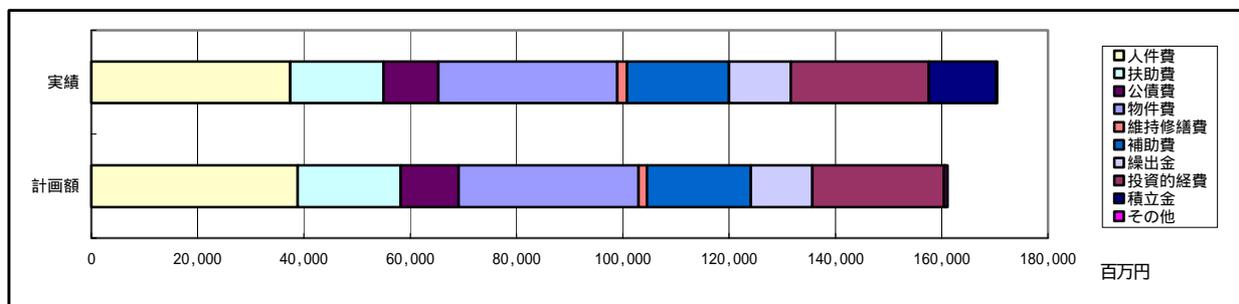


図8 歳出の実績（平成 13～15 年度）



計画額は、平成 13 年～18 年度までの 6 年間のものを按分して 3 年分とした。

実績は、平成 13、14 年度の決算額と平成 15 年度の決算見込額の合計。

平成 13 年度及び 15 年度における法人市民税の臨時的収入の還付金に係る経費等は、実績から除いている。

策定している。期間内に税制の改正や計画策定時の予想を超える状況の変化に対しても、柔軟かつ弾力的に事業執行を行い得た実績がある。しかし、今長期計画においては、前述のとおり厳しい財政運営が見込まれるため、より実効性の高い財政計画を策定する必要がある。なお、平成13年度から平成15年

度まで3年間の計画額と実績の比較は図7、図8のとおりで、実績額が計画額を上回った。歳入では、平成13年度と平成15年度に法人市民税で臨時的な収入があったことが大きな要因である。歳出では、歳入が伸びた額を将来の財政需要に備えて基金に積み立てている。

表1 財政計画（平成17年度～平成21年度）

(歳入)

(単位：億円)

区 分	平成15年度 決算見込額	平成16年度 予算額	平成17年度 計画額	平成18年度 計画額	平成19年度 計画額	平成20年度 計画額	平成21年度 計画額	合計 17～21年度
市税	362	337	337	345	348	350	347	1,727
国庫支出金	38	45	40	37	34	35	36	182
都支出金	33	35	28	28	28	28	28	140
繰入金	27	32	19	23	18	25	8	93
市債	29	29	47	37	58	22	16	180
その他	92	71	72	74	75	75	80	376
計	581	549	543	544	561	535	515	2,698

(歳出)

区 分	平成15年度 決算見込額	平成16年度 予算額	平成17年度 計画額	平成18年度 計画額	平成19年度 計画額	平成20年度 計画額	平成21年度 計画額	合計 17～21年度
人件費	123	119	120	118	128	122	122	610
扶助費	64	67	69	70	72	74	75	360
公債費	34	33	28	31	31	32	33	155
物件費	115	115	122	123	124	126	127	622
補助費等	60	59	59	60	60	60	61	300
繰出金	42	41	40	41	43	44	46	214
投資的経費	96	108	98	95	97	70	45	405
その他	43	7	7	6	6	7	6	32
計	577	549	543	544	561	535	515	2,698

表2 基金と市債等の残高見込

(単位：億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基金残高	238	195	176	153	135	110	102
市債残高(一般会計)	282	286	311	324	359	357	348
土地開発公社借入金残高	122	97	74	73	72	71	71
市債残高(下水道事業会計)	16	14	13	12	11	11	10
借入金合計	420	397	398	409	442	439	429
借入金合計 - 基金残高	188	202	222	256	307	329	327

表3 経常及び資本予算

(単位：億円)

区 分	平成 15 年度 決算見込額	平成 16 年度 当初予算額	平成 17 年度 計画額	平成 18 年度 計画額	平成 19 年度 計画額	平成 20 年度 計画額	平成 21 年度 計画額	合計額 17～21 年度
経常予算								
収入	535	491	476	484	488	489	493	2,430
支出	506	460	456	456	472	472	477	2,333
差 額	29	31	20	28	16	17	16	97
資本予算								
投資的経費（新規分）	71	89	88	87	89	63	38	365
財 源								
経常予算差額	24	31	20	28	16	17	16	97
国庫支出金	5	9	6	4	2	3	3	18
都支出金	4	2	1	1	1	1	1	5
基金繰入金	14	25	19	23	18	25	8	93
市債（減税補てん償除く）	24	22	42	31	52	17	10	152
計	71	89	88	87	89	63	38	365

表1及び表3における平成15年度及び16年度の法人市民税の臨時的収入の還付金に係る経費等は、除いている。

表1及び表3における平成16年度の減税補てん償借換債は、除いている。

第四期基本構想・長期計画策定にあたっては、現実性の乏しい歳入・歳出見積りは避け、堅実な財政運営を行う見地から、以下のとおりの策定方法とした。

財政計画は、第四期長期計画の前期5か年の実行計画について行うこととし、後期5か年の展望計画の財政計画については、調整計画、第五期長期計画にゆだねる。

計画策定にあたっては、現行の税財政制度を前提としつつ、改正が明らかにされたものは盛り込む。

計画は、一般会計についてのみ策定する。

各年度の歳入・歳出の算定は、原則的に平成16年度を基準とし、平成15年度までの決算の推移（増減率）の状況と、今後の経済情勢の見通しなどを加味して計上する。

計画の各年度にほぼ確実に予定され、見込むことができる歳入・歳出の増減は、当該年度に計上する。

新規の事業計画の投資的経費については、各当該年度にその財源とともに計上する。

5 財政計画

5年間の財政計画の額は表1のとおりである。歳入のうち、個人市民税では人口推計と物価上昇率を考慮して推計し、市税全体で平均0.6%の増となった。国庫支出金は、「三位一体の改革」の影響額を推計して平均4.2%の減、都支出金は第二次財政再建推進プランの影響額を推計して平均1.8%の減で見込んだ。繰入金は、新規事業の投資的経費により93億円とした。市債は、減税補てん償分の27億円を見込み、新規事業のうちの適債事業に充当率をあてはめて推計し、180億円とした。その結果、財政規模は2,698億円となった。

歳出のうち、投資的経費は全体で405億円となった。このうち新規事業の投資的経費は365億円となる。この財源の内訳は、表3のとおりで、一般財源は、97億円を見込んでいる。

30 比較連結貸借対照表

市が出資などを行っている財政援助出資団体までを含めた連結貸借対照表で平成 13 年度と平成 14 年度を比べると正味財産合計が 11 億円増加し、良好な財務状況を維持していることが分かる。

図 9 市債等償還額

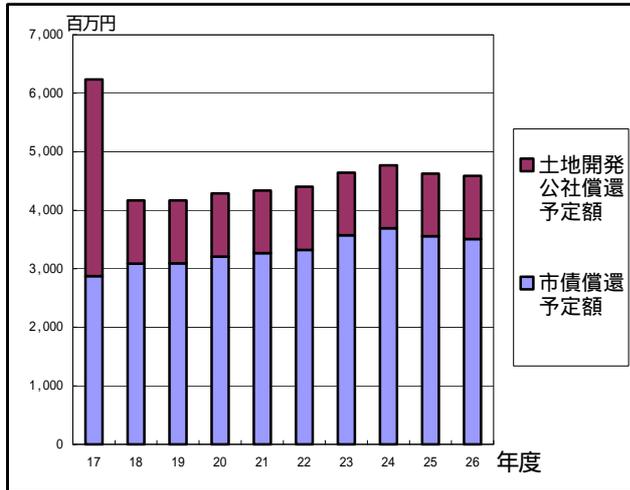
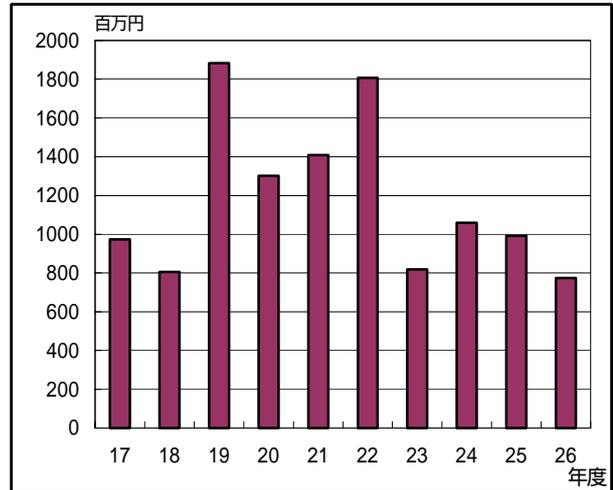


図 10 退職手当の支給見込額



また、この計画により基金及び市債等の残高は、表 2 のとおりとなる。計画では、基金の積立は利子分のみとして、新規の積立は計上していない。

市債については、減税補てん債を各年度で計上している。平成 21 年度の一般会計の市債残高は、平成 16 年度より 62 億円増加する見込みであるが、市税収入の 1 年分程度となっている。

財政計画上考慮しなければならない、後年度負担である市債等の償還予定額及び職員退職手当の支給見込額については、図 9、図 10 のとおりである。

また、市有施設の更新等については、築 20 年以上の市有施設の年次別建築一覧を表 4 で示した。市全体の資産と負債等については、表 5 の比較連結貸借対照表³⁰のとおりである。

表 4 築 20 年以上の主な市有施設の年次別建築一覧表

	学 校	その他の施設
昭和 30 年代	五小(北校舎) 五中(北・南校舎) 一中(西・東校舎)	公会堂
昭和 40 年代	二小(東・西校舎) 二中(西・東校舎) 一小 三小 四小(北校舎) 六中(西校舎) 境南小(東校舎) 関前南小 三中 五小(西校舎) 三小(北校舎) 井之頭小	桜堤調理場 北町調理場 水道部庁舎
昭和 50 年代	境南小(西校舎) 四中 桜野小 四小(南校舎) 本宿小 六中(東校舎) 一中(北校舎)	くぬぎ園 市庁舎 障害者福祉 センター 芸能劇場 市民文化会館 市民会館

表5

武蔵野市比較連結貸借対照表（13年度・14年度）
（一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体）

(単位：千円)

借方	平成13年度	平成14年度	増減	貸方	平成13年度	平成14年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 流動資産				1. 流動負債			
(1) 現金預金	9,161,768	8,507,991	653,777	(1) 短期借入金	3,230,909	2,991,705	239,204
(2) 基金	5,654,768	4,769,556	885,212	(2) 未払金等	1,088,549	1,103,130	14,581
(3) 未収金等	4,084,708	3,851,047	233,661				
(4) 貸倒引当金	231,978	289,638	57,660	流動負債合計	4,319,458	4,094,835	224,623
流動資産合計	18,669,266	16,838,956	1,830,310	2. 固定負債			
2-1. 有形固定資産				(1) 長期借入金	50,538,953	47,823,957	#####
(1) 土地	#####	#####	2,537,619	(2) 退職給与引当金	14,128,902	15,576,946	1,448,044
(2) 建物・構築物等	88,869,762	89,339,266	469,504	(3) その他	1,620,731	1,592,180	28,551
(3) その他	8,469,952	8,250,577	219,375	固定負債合計	66,288,586	64,993,083	#####
2-2. 無形固定資産	1,486,063	1,501,866	15,803	負債合計	70,608,044	69,087,918	#####
固定資産合計	#####	#####	2,803,551	【正味財産の部】			
3. 投資その他				(1) 国・都支出金	27,795,861	28,405,767	609,906
(1) 出資金及び有価証券	194,439	193,836	603	(2) 分担金・負担金	3,041,281	3,049,470	8,189
(2) 貸付金	611,006	537,515	73,491	(3) 積立金	25,090,178	22,952,441	#####
(3) 基金	21,840,491	20,530,801	1,309,690	(4) 基本財産・資本金	3,324,533	3,554,174	229,641
(4) 基本財産	2,240,715	2,240,715	0	(5) 資産形成一般財源	#####	#####	2,404,604
(5) その他	12,147	17,167	5,020	正味財産合計	#####	#####	1,114,603
投資その他合計	24,898,798	23,520,034	1,378,764	負債・正味財産合計	#####	#####	405,523
資産合計	#####	#####	405,523				